

## 基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ソウカダイガク 学校法人 創価大学									
フリガナ大学の名称	ソウカダイガク 創価大学（Soka University）									
大学本部の位置	東京都八王子市丹木町1丁目236番地									
大学の目的	創価大学は、人間教育を標榜する建学の精神に基づき、学校教育法により、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、全人的な人間形成を図るとともに、文化の発展と人類の福祉に寄与することを目的とする									
新設学部等の目的	近年の入学人数に鑑み、理工学部内の入学定員について、共生創造理工学科の入学定員を10名減らし、情報システム工学科の入学定員を10名増やす。学部全体の入学定員及び収容定員の変更は行わない。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	理工学部 【Faculty of Science and Engineering】	年	人	年次人	人		年月 第年次	東京都八王子市丹木町1丁目236番地  同上		
	情報システム工学科 【Department of Information Systems Science】	4	90 (80)	—	360 (320)	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成15年4月 第1年次			
	共生創造理工学科 【Department of Science and Engineering for Sustainable Innovation】	4	90 (100)	—	360 (400)	学士（理工学） 【Bachelor of Science and Engineering】	平成27年4月 第1年次			
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	創価女子短期大学 国際ビジネス学科〔定員減〕（△100）（令和5年4月）									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計					
		科目	科目	科目	科目	単位				
教員組織	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	理工学部	情報システム工学科	7人 (9)	3人 (3)	0人 (0)	0人 (0)	10人 (12)	0人 (0)	11人 (7)
		理工学部	共生創造理工学科	10 (13)	6 (6)	0 (0)	5 (9)	21 (28)	0 (0)	11人 (7)
		計			17 (22)	9 (9)	0 (0)	5 (9)	31 (40)	0 (0)
	既	経済学部	経済学科	10 (12)	7 (7)	2 (1)	0 (2)	19 (22)	0 (0)	7 (10)
		法学部	法律学科	12 (15)	4 (4)	5 (2)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	24 (26)
		文学部	人間学科	16 (31)	10 (11)	19 (4)	0 (1)	45 (47)	0 (0)	26 (29)
		経営学部	経営学科	8 (9)	7 (7)	4 (3)	0 (1)	19 (20)	0 (0)	10 (12)
		教育学部	教育学科	4 (6)	4 (5)	0 (0)	2 (1)	10 (12)	0 (0)	13 (15)
児童教育学科			4 (5)	6 (8)	8 (4)	0 (0)	18 (17)	0 (0)	17 (21)	
看護学部		看護学科	7 (7)	5 (4)	19 (13)	9 (12)	40 (36)	0 (0)	11 (12)	
国際教養学部	国際教養学科	8 (10)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	17 (19)	0 (0)	1 (1)		

設	[通信教育部]							
	経済学部 経済学科	1 (1)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
	法学部 法律学科	1 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
	教育学部 教育学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	児童教育学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	文学部 人間学科	0 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (3)	0 (0)	0 (0)
	学士課程教育機構	3 (3)	6 (6)	16 (16)	18 (18)	43 (43)	0 (0)	57 (65)
	日本語・日本文化教育センター	0 (0)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	6 (6)	0 (0)	11 (11)
	研究所	11 (12)	1 (1)	3 (3)	3 (5)	18 (21)	0 (0)	0 (0)
	計	84 (112)	61 (65)	49 (46)	40 (45)	234 (268)	0 (0)	- (-)
合計	101 (134)	70 (74)	49 (46)	45 (54)	265 (308)	0 (0)	- (-)	
概要	職 種	専 任		兼 任		計		
	事務職員	176 (176)	人	69 (69)	人	245 (245)	人	
	技術職員	4 (4)		1 (1)		5 (5)		
	図書館専門職員	7 (7)		2 (2)		9 (9)		
	その他の職員	0 (0)		27 (27)		27 (27)		
計	187 (187)		99 (99)		286 (286)			

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	263,071.08㎡	0 ㎡	0 ㎡	263,071.08㎡					
	運 動 場 用 地	108,423.08㎡	0 ㎡	0 ㎡	108,423.08㎡					
	小 計	371,494.16㎡	0 ㎡	0 ㎡	371,494.16㎡					
	そ の 他	371,326.19㎡	0 ㎡	0 ㎡	371,326.19㎡					
合 計	742,820.35㎡	0 ㎡	0 ㎡	742,820.35㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		163,314.59㎡ (163,314.59㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	163,314.59㎡ (163,314.59㎡)					
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数					
					室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	( )	( )	( )			
	計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	( )	( )	( )			
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数						
		㎡	席	冊						
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		㎡								
経 費 の 積 立 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	図書購入費には視聴覚教材・電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。  学生1人当たり納付金は、届出学科全体を示す
		教員1人当たり研究費等		1,480千円	1,480千円	1,480千円	1,480千円	—	—	
		共同研究費等		6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	—	—	
		図書購入費	36,507千円	30,116千円	30,116千円	30,116千円	30,116千円	—	—	
		設備購入費	35,000千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円	—	—	
	学生1人当たり納付金		第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,500千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			1. 大学は学校法人創価大学がこれを経営する。学校法人の経営は寄附行為によるものとし、理事会がその執行にあたる。 2. 大学および理工学部の維持経営は、学生からの納付金、法人所有の財産より生じる果実および理事会が調達する寄付金による。							
大 学 の 名 称		創価大学								
学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
経済学部		年	人	年次 人	人		倍		東京都八王子市丹 木町1丁目236番地	
経済学科		4	190	3年次 18	796	学士（経済学）	0.99	昭和46年度		
法学部										
法律学科		4	240	3年次 8	976	学士（法学）	1.00	昭和46年度		
文学部										
人間学科		4	350	3年次 40	1480	学士（文学）	0.99	昭和46年度		
経営学部										
経営学科		4	190	3年次 26	812	学士（経営学）	1.04	昭和51年度		
教育学部							0.99			

既設大学等の状況	教育学科	4	80	—	320	学士（教育学）	1.00	昭和51年度	
	児童教育学科	4	100	—	400	学士（教育学）	0.98	昭和51年度	
	理工学部						0.98		
	情報システム工学科	4	80	—	320	学士（工学）	1.04	平成3年度	
	共生創造理工学科	4	100	—	400	学士（理工学）	0.93	平成27年度	
	生命情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成3年度	平成27年度より学生募集停止
	環境共生工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成15年度	平成27年度より学生募集停止
	看護学部								
	看護学科	4	80	—	320	学士（看護学）	1.00	平成25年度	
	国際教養学部								
	国際教養学科	4	90	—	360	学士（国際教養学）	0.90	平成26年度	
	[通信教育課程]								
	経済学部								
	経済学科	4	1,000	3年次 100	4,200	学士（経済学）	0.04	昭和51年度	
	法学部								
	法律学科	4	1,000	3年次 100	4,200	学士（法学）	0.04	昭和51年度	
	教育学部						0.12		
	教育学科	4	300	—	1,200	学士（教育学）	0.15	昭和57年度	
	児童教育学科	4	350	—	1,400	学士（教育学）	0.1	昭和57年度	
	文学部								
	人間学科	4	750	3年次 100	3,200	学士（文学）	0.15	平成30年度	
	[修士課程]								
	文学研究科								
国際言語教育専攻	2	15	—	30	修士（教育学）	0.80	平成21年度		
国際平和学研究科									
国際平和学専攻	2	16	—	32	修士（国際平和学）	0.71	平成30年度		
[博士前期課程]									
経済学研究科									
経済学専攻	2	15	—	30	修士（経済学）	0.16	昭和50年度		
法学研究科									
法学専攻	2	15	—	30	修士（法学）	0.16	昭和50年度		
文学研究科						0.37			

英文学専攻	2	10	—	20	修士（英文学）	0.00	昭和50年度	
社会学専攻	2	10	—	20	修士（社会学）	0.45	昭和50年度	
教育学専攻	—	—	—	—	修士（教育学）	—	昭和61年度	令和4年度より 学生募集停止
人文学専攻	2	8	—	16	修士（人文学）	0.68	平成4年度	
教育学研究科								
教育学専攻	2	15	—	15	修士（教育学）	0.66	令和4年度	
理工学研究科						0.85		
情報システム工学専攻	2	30	—	60	修士（工学）	1.03	平成7年度	
生命情報工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	平成7年度	令和2年度より 学生募集停止
環境共生工学専攻	2	25	—	50	修士（工学）	0.78	平成19年度	
生命理学専攻	2	15	—	30	修士（理学）	0.76	令和2年度	
[博士後期課程]								
経済学研究科								
経済学専攻	3	5	—	15	博士（経済学）	0.20	昭和52年度	
法学研究科								
法学専攻	3	3	—	9	博士（法学）	0.44	昭和52年度	
文学研究科						0.11		
英文学専攻	3	5	—	15	博士（英文学）	0.20	昭和52年度	
社会学専攻	3	5	—	15	博士（社会学）	0.06	昭和52年度	
教育学専攻	—	—	—	—	博士（教育学）	—	平成元年度	令和4年度より 学生募集停止
人文学専攻	3	4	—	12	博士（人文学）	0.08	平成6年度	
教育学研究科								
教育学専攻	3	2	—	2	博士（教育学）	0.50	令和4年度	
理工学研究科						0.55		
情報システム工学専攻	3	4	—	12	博士（工学）	0.41	平成9年	
生命情報工学専攻	3	—	—	—	博士（工学）	—	平成9年	令和2年度より 学生募集停止
環境共生工学専攻	3	5	—	15	博士（工学）	0.60	平成19年	
生命理学専攻	3	5	—	15	博士（理学）	0.66	令和2年	
[専門職学位課程]								
法務研究科								
法務専攻	3	28	—	84	法務博士（専門職）	0.67	平成16年度	
教職研究科								

教職専攻	2	25	—	50	教職修士（専門職）	0.42	平成20年度	
大学の名称	創価女子短期大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
国際ビジネス学科	2	250	—	500	短期大学士（国際ビジネス）	0.47	昭和60年度	東京都八王子市丹木町1丁目236番地
英語コミュニケーション学科	2	—	—	—	短期大学士（英語コミュニケーション）	—	昭和60年度	
附属施設の概要	<p>名称：平和問題研究所  目的：平和の達成に関する諸問題の調査・研究  設置年月：昭和51年4月  規模等：建物 46.42㎡（文系校舎C棟内の5階501）  設置場所：東京都八王子市丹木町1丁目236番地</p> <p>名称：比較文化研究所  目的：日本及び世界の文化に関する諸問題の比較研究  設置年月：昭和56年11月  規模等：建物 46.40㎡（文系校舎C棟内の4階402）  設置場所：東京都八王子市丹木町1丁目236番地</p> <p>名称：生命科学研究所  目的：生命並びにそれに関連する諸問題についての科学的な研究  設置年月：昭和63年12月  規模等：建物 1,783.00㎡（理工学部K棟）  実験室18室、研究室6室、教室1室、自習室2室、暗室2室、測定室2室、  洗浄室1室、遠心機室1室、培養室1室、分配調合室1室、貯蔵室1室、  廃棄物保管室1室、汚染検査室1室  ※創価大学糖鎖生命システム融合研究所と共用  設置場所：東京都八王子市丹木町1丁目236番地</p> <p>名称：国際仏教学高等研究所  目的：仏教の思想・哲学の特徴と現代的意義に関する研究  設置年月：平成9年4月  規模等：建物 811.90㎡（文系校舎C棟の2階）研究室9室、リファレンス室1室、書庫7室  設置場所：東京都八王子市丹木町1丁目236番地</p> <p>名称：法科大学院要件事実教育研究所  目的：法科大学院における要件事実教育の充実と発展を図るための調査研究  設置年月：平成16年10月</p>							
	平成30年度より学生募集停止							

<p>規模等：建物 24.00㎡（本部棟校舎内の12階）</p> <p>設置場所：東京都八王子市丹木町1丁目236番地</p> <p>名称：池田大作記念創価教育研究所</p> <p>目的：創価教育の思想と実践の研究</p> <p>設置年月：平成18年4月</p> <p>規模等：建物 1,218.00㎡（文系校舎内の8階）</p> <p>設置場所：東京都八王子市丹木町1丁目236番地</p> <p>名称：プランクトン工学研究所</p> <p>目的：プランクトンの研究を通じて人々の生活、環境の改善を図る</p> <p>設置年月：令和2年9月1日</p> <p>規模等：建物 276.90㎡（理工学部RD棟）</p> <p>設置場所：東京都八王子市丹木町1丁目236番地</p> <p>名称：創価大学糖鎖生命システム融合研究所</p> <p>目的：糖鎖生物学と糖鎖情報学を融合し、 生命科学からの本質的な問いに答えていく</p> <p>設置年月：令和3年1月1日</p> <p>規模等：建物 1,783.00㎡（理工学部K棟）※生命科学研究所と共用</p> <p>設置場所：東京都八王子市丹木町1丁目236番地</p>
---

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

## 学校法人創価大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
創価大学				3年次		創価大学				3年次		
経済学部	経済学科		190	18	796	経済学部	経済学科		190	18	796	
				3年次						3年次		
法学部	法律学科		240	8	976	法学部	法律学科		240	8	976	
				3年次						3年次		
文学部	人間学科		350	40	1,480	文学部	人間学科		350	40	1,480	
				3年次						3年次		
経営学部	経営学科		190	26	812	経営学部	経営学科		190	26	812	
教育学部	教育学科		80	-	320	教育学部	教育学科		80	-	320	
	児童教育学科		100	-	400		児童教育学科		100	-	400	
理工学部	情報システム工学科		80	-	320	理工学部	情報システム工学科		<u>90</u>	-	<u>360</u>	定員変更 (10)
	共生創造理工学科		100	-	400		共生創造理工学科		<u>90</u>	-	<u>360</u>	定員変更 (△10)
看護学部	看護学科		80	-	320	看護学部	看護学科		80	-	320	
国際教養学部	国際教養学科		90	-	360	国際教養学部	国際教養学科		90	-	360	
計			1,500	92	6,184	計			1,500	92	6,184	
[通信教育部]				3年次		[通信教育部]				3年次		
経済学部	経済学科		1,000	100	4,200	経済学部	経済学科		1,000	100	4,200	
				3年次						3年次		
法学部	法律学科		1,000	100	4,200	法学部	法律学科		1,000	100	4,200	
教育学部	教育学科		300	-	1,200	教育学部	教育学科		300	-	1,200	
	児童教育学科		350	-	1,400		児童教育学科		350	-	1,400	
				3年次						3年次		
文学部			750	100	3,200	文学部			750	100	3,200	
				3年次						3年次		
計			3,400	300	14,200	計			3,400	300	14,200	
創価大学大学院〈修士課程〉						創価大学大学院〈修士課程〉						
文学研究科	国際言語教育専攻		15	-	30	文学研究科	国際言語教育専攻		15	-	30	
国際平和学研究科	国際平和学専攻		16	-	32	国際平和学研究科	国際平和学専攻		16	-	32	
創価大学大学院〈博士前期課程〉						創価大学大学院〈博士前期課程〉						
経済学研究科	経済学専攻		15	-	30	経済学研究科	経済学専攻		15	-	30	
法学研究科	法律学専攻		15	-	30	法学研究科	法律学専攻		15	-	30	
文学研究科	英文学専攻		10	-	20	文学研究科	英文学専攻		10	-	20	
	社会学専攻		10	-	20		社会学専攻		10	-	20	
	人文学専攻		8	-	16		人文学専攻		8	-	16	
教育学研究科	教育学専攻		15	-	30	教育学研究科	教育学専攻		15	-	30	
理工学研究科	情報システム工学専攻		30	-	60	理工学研究科	情報システム工学専攻		30	-	60	
	生命理学専攻		15	-	30		生命理学専攻		15	-	30	
	環境共生工学専攻		25	-	50		環境共生工学専攻		25	-	50	
創価大学大学院〈博士後期課程〉						創価大学大学院〈博士後期課程〉						
経済学研究科	経済学専攻		5	-	15	経済学研究科	経済学専攻		5	-	15	
法学研究科	法律学専攻		3	-	9	法学研究科	法律学専攻		3	-	9	
文学研究科	英文学専攻		5	-	15	文学研究科	英文学専攻		5	-	15	
	社会学専攻		5	-	15		社会学専攻		5	-	15	
	人文学専攻		4	-	12		人文学専攻		4	-	12	
教育学研究科	教育学専攻		2	-	6	教育学研究科	教育学専攻		2	-	6	
理工学研究科	情報システム工学専攻		4	-	12	理工学研究科	情報システム工学専攻		4	-	12	
	生命理学専攻		5	-	15		生命理学専攻		5	-	15	
	環境共生工学専攻		5	-	15		環境共生工学専攻		5	-	15	
創価大学大学院〈専門職課程〉						創価大学大学院〈専門職課程〉						
法務研究科	法務専攻		28	-	84	法務研究科	法務専攻		28	-	84	
教職研究科	教職専攻		25	-	50	教職研究科	教職専攻		25	-	50	
計			265	-	596	計			265	-	596	
創価女子短期大学						創価女子短期大学						
国際ビジネス学科			250	-	500	国際ビジネス学科			<u>150</u>	-	<u>300</u>	定員変更 (△100)
計			250	-	500	計			<u>150</u>	-	<u>300</u>	

## 目 次

ア	学則変更(収容定員変更)の内容	・・・	p. 2
イ	学則変更(収容定員変更)の必要性	・・・	p. 2
ウ	学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容	・・・	p. 2
	(ア)教育課程の変更内容	・・・	p. 3
	(イ)教育方法及び履修指導方法の変更内容	・・・	p. 3
	(ウ)教員組織の変更内容	・・・	p. 5
	(エ)理工学部施設・設備	・・・	p. 5

## 学則変更の趣旨等を記載した書類

### ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

現行

学科	入学定員	収容定員
情報システム工学科	80	320
共生創造理工学科	100	400

令和5年度より

学科	入学定員	収容定員
情報システム工学科	90	360
共生創造理工学科	90	360

共生創造理工学科の入学定員を10名減らし、情報システム工学科の入学定員を10名増やす。そのため、理工学部全体の入学定員及び収容定員の変更は行わない。

### イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

（情報システム工学科）

近年、社会のあらゆる領域でAI関連人材が大きな注目を集めている。その一方で、日本においてはAIやビッグデータ、IoTなどを担う人材が令和12年に約55万人不足との試算が経済産業省より発表されている。そのため、全国的に関連学部、学科の志願者が大きく増加している。本学でも令和元年度からデータサイエンス副専攻を設置、令和4年度には「データサイエンス入門」の全学必修化を行うなど社会の要請に迅速に対応しており、情報システム工学科はこのような流れの中心となっている。学科の志願倍率（大学入学共通テスト利用入試・全学統一入試・一般入試）もここ5年間（平成30年度-令和4年度）で平均値は8.3倍となっており、良好な状態を維持している。今後ますます関連人材の育成が求められており、志願者増加が見込まれることから、入学定員を増やすことで社会の期待と要請に応えてまいりたい。

（共生創造理工学科）

共生創造理工学科のここ5年間（平成30年度-令和4年度）の入学者では、平成30年度と令和元年度の2年間の入学定員に対する定員超過率の平均は102%と適切であるが、令和2年度より3年間連続で定員割れとなっている。そのための定員充足率を適正に保つためには、入学定員を10名減らすとともに、近年関心が高まっているSDGsについて学べる教育方法への変更、および履修指導方法の最適化が不可欠である。ただし、両学科の収容定員は変更するものの、理工学部としての収容定員は変更しないこともあり、学部としての定員超過率は適切なまま維持できると考えられる。

### ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

#### (ア) 教育課程の変更内容

##### (情報システム工学科)

情報システム工学科では、収容定員の変更に伴う教育課程の変更を大幅に行うことはせず、これまでと同等の教育課程で収容定員の変更に対応する予定である。一方、これまで本学科では、学生が自身の興味・関心に沿って学びを分野横断的に進めていけるように、4年間の学びの流れを「3つの学びの分野」(数理・情報科学、先端システム、知能環境ロボット)を通じて提示してきた。しかし、ここで用いられている言葉がやや難しい感があるとの学生からの声が寄せられていた。加えて、令和5年度から入学定員が10名増加すれば、学生たちの興味・関心の幅もより広がることが想定される。そのため、4年間の学びの流れを学生たちにとってよりわかりやすい「4つの学びのキーワード」(AI・データサイエンス、数理科学、コンピュータシステム・セキュリティ、VR・ロボット工学)を用いて提示することとする。これにより、学生たちが本学科での学びと卒業後の進路との結びつきを意識しながら系統的な学びに取り組みやすくなり、より高い学習効果が期待される。以上のような教育課程の変更により、入学定員が10名増加しても、これまでと同等の教育の質は担保されるものと考えている。

##### (共生創造理工学科)

共生創造理工学科でも、収容定員の変更に伴う教育課程の変更は最小限とし、これまでとほぼ同等の教育課程とする。収容定員の減少に伴い専門科目の改廃を行うが、大学共通科目、学部共通科目、教職課程に関する科目については、科目の改廃はせずこれまでの科目を維持する。また、改廃した科目については、他学部他学科との合併科目以外であるため影響はない。一方、近年の入学志願者や学生はSDGsに強い興味と関心をもつことから、選択する専門領域をこれまでの4領域から、応用化学、生命科学、環境システムの3領域に再編するとともに、それぞれの領域とSDGs関連項目の関係を学生により分かりやすく明示することとした。また、令和5年度から導入するPASCAL入試においては、前述のSDGsに強い興味と関心をもつ学生が志望すると予測されるが、これらの学生は理系学生だけでなく、文理融合(総合型)の学生も含まれると予想される。そのため、自由選択科目として設置してある高大接続科目をより履修しやすくするために、1セメスターで2科目の高大接続科目を履修推奨するカリキュラムマップに変更するとともに、自由選択科目を18単位から23単位とすることで、高校にて数学・理科を学習しなかった学生に対して十分な学修環境を確保する教育課程とする。これにより理数系科目が苦手な学生や、理系科目未履修の学生に対する基礎的な教育が可能となるため、定員数の変更後もこれまで同様に教育の質は担保されるものと考えている。

#### (イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

##### 【教育方法の変更内容】

##### (情報システム工学科)

令和5年度から入学定員が10名増加するにあたり、より低学力層の入学が想定されるため、1年次の数学系の必修3科目「微積分学Ⅰ」「線型代数学Ⅰ」「数学演習Ⅰ」に初級クラスを設けることとする。とくに講義科目である「微積分学Ⅰ」と「線型代数学Ⅰ」の初級クラスは週2回実施するターム制科目として開講する予定である。これらの授業により、それぞれの学生が自身のレベルに応じた適切な教育を受けられるため、より高い学修効果が得られるものと期待される。

この他に主な教育方法の変更内容として、理工学部として設置している国際技術協力特別教育プログラムの修了要件の対象科目に、情報システム工学科の学生向けの科目を新設することで、グローバル人材の育成を強化することとする。また、2年次に課題解決型の科目「アドバンスプロジェクト・スタディーズ」を新設することで、1年次から4年次のすべての年次にProject-based learning (PBL) 型科目が整備され、アクティブ・ラーニングの体制を補強する(ちなみに、既存のPBL型科目としては、1年生の「プロジェクト・スタディーズ」、3年生の「ケーススタディⅠ、Ⅱ」、4年生の「演習Ⅰ、Ⅱ」が開講されている)。これらにより、本学科のディプロマ・ポリシーにある「専門導入科目及び専門演習科目を通じて、協調性と社会性を培いながら、課題探究力と解決力、そしてコミュニケーション能力を磨いている」との記述に見合う教育の実践に、より重層的に取り組んでまいりたい。

#### (共生創造理工学科)

共生創造理工学科では、収容定員の変更に伴い入学定員は10名減少するが、引き続き初年次教育・高大接続科目の充実を図る必要がある。まず、共生創造理工学科では情報システム工学科と比較して留学生の比率が高いことから、日本語が不慣れな留学生に対する数学・理科の専門基礎科目の英語クラスを新たに設置する。また、数学科目を中心とする専門基礎科目に初級クラスの導入を検討する。これらの授業により、それぞれの学生が自身のレベルに応じた適切な教育を受けられるため、より高い学修効果が得られると期待される。

さらに実験実習科目においてターム制を導入する。これまで、生物系実験科目ではその科目の特性から2日間連続で開講する必要があるため、別の実験科目を連続した曜日に設置し semester の前後半に分けて開講することで運用してきた。そのため、学生の履修の自由度が狭まる他、履修指導が複雑になるなどの問題が生じていた。これらの実験科目をターム制科目に移行することで、実験科目の履修判断が容易になり、学生が実験科目以外のターム制科目を履修可能になると考えられる。これにより履修の自由度が増すと期待される。以上の変更点を含め、本学科の教育方法は学科のポリシーにある「専門導入科目および専門演習科目を通じて、協調性と社会性を培いながら、課題探究力と解決力、そしてコミュニケーション能力を磨く」との教育を実践するものとなっている。これらの科目はターム制で実施する予定であるが、令和5年度より全学的にターム制が導入され、全学教務委員会を中心にターム制科目の配置などの調整が行われるため、他学部への影響はない。

#### 【履修指導方法の変更内容】

#### (情報システム工学科)

これまで入学定員 80 名に対し、本学科の専任教員数は 14 名であり、教員 1 名当たり 1 学年ごとに 5～6 名という少人数で履修指導に対応できる体制（1・2 年生にはコンタクトグループ、3・4 年生には配属先の研究室）であった。令和 5 年度から入学定員が 10 名増加し 90 名となることになるが、これに対して、専任教員数も現在の 14 名から 2 名増加して 16 名となる予定であることから、これまでと同様に、教員 1 名当たり 1 学年ごとに 5～6 名という少人数での履修指導体制が確保できる見通しである。

#### (共生創造理工学科)

共生創造理工学科では、履修指導の充実を目的に 4 年次のみであった演習科目を 3 年次にも設置し、学科の専任教員 21 名全員で担当することで教員 1 名当たり 1 学年ごとに 4～5 名という少人数での履修指導体制を維持する。

#### (ウ) 教員組織の変更内容

今回の入学定員変更を行った場合、大学設置基準に定める「学部の種類及び規模に応じて定める専任教員数」、「大学全体の収容定員に応じて定める専任教員数」は、各学科において現在の専任教員数のままでもすでに基準を上回っている。しかし、現在行っているきめ細やかな教育を継続するため、情報システム工学科においては若干の教員の増員を図っていく。

#### (エ) 理工学部の施設・設備

教育・研究の質の向上を支える施設設備としては、既存学科において使用されてきた講義室・演習室・実験室・研究室を活用し、必要な機器・設備についても既に各実験室等に配置されているものに加え、平成 31 年～令和 5 年までの 5 年間で順次、理工学部各棟のマルチメディア教室の設備更新も行っている。平成 30 年には実験台等の入替も実施した。これらにより実験科目にも十分に対応可能な施設となっている。現在使用している施設・設備をこれまで以上に有効活用し、さらなる教育研究活動に取り組んでいく。

平成 27 年 4 月には、工学部（現理工学部）・工学研究科（現理工学研究科）の研究室・実験室配分の見直しも行い、教育・研究活動の基礎となる環境の充実も図っている。

また、本学の各学部共有の施設・設備としては、キャンパス中央に位置する「中央教育棟」（延べ床面積 53,074.55 m<sup>2</sup>）が、平成 25 年 9 月に完成し、学生の自律的な学習を支援する中心的施設として運用している。この施設は、地上 12 階、地下 3 階建てで、1,000 人収容の大ホールをはじめ、最新のマルチメディア設備を完備した大規模・中規模の講義室が設置され、共通科目等の授業を実施している。

さらには、学生の自律的な学習を支援する中心的施設として、「ラーニングコモンズ SPACe」が設けられ、2,000 平方メートルのエリアに語学エリア、日本語・英語ライティングセンター、協同学習エリア、自習エリア、プレゼンテーションエリア、学修相談エリア、パソコンエリア、レファレンスエリア等があり、アクティブ・ラーニングを推進する設備環

境が整っている。

こうした点から、理工学部内での収容定員変更後もこれまでと同等以上の施設・設備条件の確保が可能となる。